



(11)Publication number:

56-050641

(43) Date of publication of application: 07.05.1981

(51)Int.CI.

H04B 7/26

(21)Application number: 54-125375

(71)Applicant: NIPPON TELEGR & TELEPH CORP

<NTT>

(22)Date of filing:

01.10.1979

(72)Inventor: ADACHI FUMIYUKI

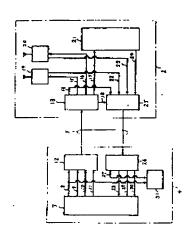
YOSHIDA HIROSHI

WATANABE KUNIO

(54) MOBILE COMMUNICATION SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To realize an easy measurement for the variation of the amount of delay for the transmission line, by securing a multiplex transmission of the control signal and then using the frame synchronous signal as the phase monitor signal. CONSTITUTION: The frame synchronous signal 8, the circuit control signals 9 and 10 plus the base station control signal 11 are supplied to the multiplexing device 12 from the control unit 7 of the radio circuit control station 4. Thus the signals 9 11 are multiplexed to be transmitted to the base station 2 via the control signal transmission line 5 and along with the signal 8. At the station 2, the control signals 15 17 are isolated through the isolating device 13 and via the signal 8 and then supplied to the transmitters/receivers 19 and 20 plus the control unit 21 each. On the other hand, the reception signal from the mobile station and the control signal from the unit 21 are multiplexed by the device



25 to be transmitted to the station 4. At the station 4, the device 31 gives a monitor to the phase difference between the signal 8 and the frame synchronous signal 27 led out of the isolating device 26. And thus the amount of delay is measured for the transmission line group between the stations 4 and 2.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(9) 日本国特許庁 (JP)

(1)特許出願公開

砂公開特許公報(A)

昭56-50641

(5)Int. Cl.³ H 04 B 7/26 識別記号 109 庁内整理番号 6429--5K ④公開 昭和56年(1981)5月7日

発明の数 1 審査請求 有

(全 3 頁)

50移動通信方式

@特

願 昭54-125375

Ø出 願 IPS54(1979)10月1日

仰発 明 者 安達文幸

横須賀市武1丁目2356番地日本電信電話公社横須賀電気通信研

究所内

@発 明 者 吉田博

横須賀市武1丁目2356番地日本 電信電話公社横須賀電気通信研 究所内

仰発 明 者 渡辺邦夫

横須賀市武1丁目2356番地日本電信電話公社横須賀電気通信研

究所内

切出 願 人 日本電信電話公社砂代 理 人 弁理士 並木昭夫

岁 和 章

1. 発明の名标 移動通信方式

2. 特許額水の範囲

各無級ソーン毎に配置された無磁基地局と、前 記無線基地局を制御する無線回線制御局と、眩癬 雄回線制御局と一般電話回線網を接続する移動は 用交換局とから成り、前記各級級ソーンの集合で 構成される制御ソーン内にある移動観が無線逃地 局、無級回線制御局、移動機用交換局を介して一 段電話回線と通話を行なりに先立ち、無線回線側 御周が移動極との間で、無線回線散定のため、各 基地局を介して両時に無礙回級制御信号の投受を 行なりよりにした移動通信方式において、振録回 最新御局と各越地局に、西島間で役受される傾譲 回級側御信号の多重化装置および分離装置を設け、 塞地局においては無線回線制砂局より送られてき た多重信号よりフレーム同期信号を分離した後、 そのまま同局向けの多重信号のフレーム面別信号 として抑入伝送する手段を更に設け、無線回線網

御局においては、基地局向け多重信号に含まれるフレーム同期信号と基地局よりの多重信号により 送り返されたフレーム同期信号とを取り出して比較し、その位相強を測定する手段をさらに設けて 成ることを特徴とする移動通信方式。

3. 発明の詳細な説明

との発明は、移動通信方式に関するものであり、 更に詳しくは、複局側御方式を採る移動通信方式 において、通話に先立ち、移動磁との間で無線回 報数定のため各無線器地局から送信される無線回 艇側御信号のお互いの間の位相のずれを監視する 方式に関するものである。

一般に、小概級ソーン方式を用いる連上移動無 級方式では、いくつかの小ソーンをまとめて1つ の制御ソーンとし、それらの各小ソーンの基地局 を制御するため無縁回線制御局を違く。

解1図は、かかる従来のも動通信方式の解放観要を示したもので、1は移動硬、2は無限器地局、3は無限ソーン、4は無限回吸制調局、5は制御信号用伝送路、6は通路用伝送路である。なお無

級回線側御周4は、図示せざる移動採用交換局を 介して一般電話回路網とつながつている。

さて、無礙回顧期御局4は、図の場合3つの謎 **地局2を闘御している。移動殺1が、自分のいる** ソーンの基地局を介して、固定加入省(一般電話 加入者)と、通話用伝送路6を通じて通話するに 先立つて、移動磁1は無磁回線制御局4との側で 通齿用無線回線改定のための無線回線側側信号の 投受を飼御用伝送路5を通じて行なり。移動級1 は、通話を始めるに当り、どこの無礙ソーンにい るか分らないので、複数の基地局でから一斉に綴 盤回線制御付号を移動級1に向けて送俗するとと により、その所在ソーンを判定する被規制御方式 が用いられる。この場合、無線回線制御信号は制 御用伝送路 5を迫じて複数塞地局2から送信され るが、無礙回顧制御局4と基地局2周の伝送路が 障害のため切替えられたりすると、無礙回線側砂 局4から一斉に各盛地極に向けて無線回線側砌位 号が送出されたとしても、各基地局には同時には 到海しない。そうすると、各基地局から送信され

(3)

けて伝送する多重値号のフレーム関期値号として 用い、無線回線側御局において、との2つのフレ ーム同期倍号の位相を監視するように構成した点 にある。以下図面について評細に説明する。

第2図は、この発明の一実施例要部を示すプロック図であつて、回図において7は無酸回線側御局間の集盤、8はフレーム阿期信号、9,10はそれぞれ無認回線側御信号、11は基地局的御信号、12は多量化装置、13は分離装置、14はフレーム同期信号、15,16はそれぞれ無認回線側側行、17は基地局側偏信号、18はクロック信号、19,20はそれぞれ必受信機、21は基地局的调整型、22,23はそれぞれ無認回線制御信号、24は基地局的調整型、27はフレーム問期信号、28,29はそれぞれ無磁回線側御信号、30は基地局前衛信号、31は位相側定接置であり、28,29はそれぞれ無磁回線側御信号、30は基地局前衛信号、31は位相側定接置であり、銀級回線側御局4個と基地局2側とた分けて設備されている。

銀殿回線制御局舶御装置でからは、フレーム間

た無級回線側側信号は、それぞれ異なった時間に を動機1で受信されることになるので、信号調り が生する。そこで常に、無線回線側頭局4と悲地 局2間の避妊時間を各基地局について測定し、退 延量の変化を知ることが必要である。ところで、 無線回線側弾用回線数は少なくとも2本必要であ るから、そのため各回線用に遅延量を測定するための方式が必要となり、これでは設備が複雑化し コスト高を招くといり欠点があった。

この発明は、上述の如き従来方式にかける欠点を除去するためになされたものであり、従つてこの発明の目的は、複局副岬方式を採用した必知道 個方式において、無製園線側岬局と巡池局間の個 号伝送遅延量の測定を、複数回線の各々について 行なりことを受しないよりにした移動辿値方式を 送供することにある。

この発明の構成の要点は、難線回線側到局と結 地局間の側側信号伝送を多度化し、無線回線側卸 局から逃地局に向けて伝送された多度信号のフレ ーム同期信号を、諸地局から無線回線制御局に向

(4)

期信号8、解線回線制御信号9と10、および基 地局を制御するための側側信号11が送出され、 多重化袋量12に入力される。多度化袋量12は、 伽御佰号9,10,11を多宜化する製造で、フ レーム同期信号8は、基地局側の分離裝置13で、 それぞれの制御信号15~17に分離する時の間 期をとるために挿入される。側御信号15 . 1 6 は、送受循磁19,20から移動機に向けて送値 される。又、基地局側御僧号17は、迷地局側御 装置21に入力される。送受信機の出力22,23 および制御装置21の出力24は多重化装置25 で多進化され、無顧回顧則御局4に伝送される。 この時、多重化装置25のフレーム同期借号には、 分離装置13で分離されたフレーム問期信号14 を使用する。又、多重化袋鎧25のクロックには、 分離装置13で再生されたクロック18を用いる。 無線回線側弾局4における分離装置26は、多載 信号を制御倡号28~30 およびフレーム同期信 号27 に分離する。とのようになつているので、 多重化装置12のフレーム同期信号8と分離装置

26のフレーム同期倡号27との位相差を制定すれば、この値は無限回線側御局~悲地局~無認回線側御局の逆延時間に相当したものとなる。これを位相登測定装置31で測定する。従つて、装置31でフレーム同期倡号の位相達を監視することによつて、無限回顧側御局、基地局間の伝送路の遅延達の変化を知ることができ、この変化量がある値を感えた時には遅延量の調整に移ることができる。

以上説明したよりに、この発明では、無縁回線 翻御局、基地局間での側御僧号伝送を多重化し、 基地局では無縁回線副御局からの多重僧号のフレーム同期僧号をそのまま無級回線副御局への多重 信号のフレーム同期僧号として用いることにした もので、無線回線副御局において、多重化設置お よび分解表してあった一ム問期僧号の位相差を知 定することにより、伝送路の選延量の変化を知る ことができる。ところで、側御僧号伝送を多重化 しない場合は、それぞれの伝送路について位福監 視が必要となるばかりでなく、位相達測定のため

(7)

に特別に信号を付加しなければならないが、この発明のよりに側御信号を多世伝送し、そのフレーム 間期信号を位相監視用信号として用いることにより、位相監視が容易になるといり利点もある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、従来の移動通信方式の梯成概要図、 第2図は、この発明の一実施例製部を示すプロッ ク図である。

符号說明

1…移動機、2…基地局、3…無級ゾーン、4 …無級回線側御局、5…制御信号用伝送路、6… 連結用伝送路、7…無級回線側御局制御装置、8 ,14,27…フレーム例期信号、9,10,16 ,17,22,23,28,29…無線回線側御 信号、11,17,24,30…基地局側御信号、 12,25…多重化装置、13,26…分離装置、 19,20…送受信機、21…基地局側御装置、 31…位相測定装置。

代理人 弁理士 並 木 昭 夫

(8)

